

## 令和2年度地方創生臨時交付金事業 事業効果検証資料

事業名	宿泊費助成事業
事業期間	令和2年10月15日～令和3年3月9日
事業費	11,681,550円
事業対象	市内宿泊施設、宿泊者
実施方法	直営
事業目的	感染症拡大により利用客が大きく落ち込んでいる市内宿泊施設を支援するため、県内在住の宿泊者の宿泊費を助成し、誘客を促進し、市内宿泊施設、飲食店等を初めとした観光事業者の支援を図る。
事業概要	応募抽選により、秋田県民3,000名に市内宿泊費助成券5,000円分を発行し、市内宿泊施設への誘客を行う。
スケジュール	<p>令和2年</p> <p>10月15日 実施要領・要綱制定      11月 6日 宿泊費助成券応募期間 開始      11月20日 宿泊費助成券応募期間 終了      11月26日 当選者へ宿泊費助成券発送      12月 1日 宿泊費助成券利用期間開始</p> <p>令和3年</p> <p>2月28日 宿泊費助成券利用期間終了      3月18日 宿泊費精算完了</p>
効果検証	宿泊費助成券（以下、「助成券」。）への募集をしたところ想定を上回る6,903件の応募があった。助成券は、既に事業開始されていた「Go To トラベル」と併用することを可能とし、相乗効果を見込んだ。助成券の利用を開始した12月においては、発行した助成券のうち約25%の利用があり、宿泊施設によっては、「Go To トラベル」効果による高価格帯プランの販売が好調だったことから、過去最高に近い売上があった。1月においては、1月8日の緊急事態宣言発令に伴う「Go To トラベル」の停止や、県内の新型コロナウイルス感染者増加による利用者の自粛意識が強まり、宿泊者数が減少した。そのため、助成券の利用も約14%に留まった。2月においては、「Go To トラベル」は再開してはいなかったが、県内のコロナ感染者が減少していたことから、駆け込みでの宿泊者が増え、約29%の助成券の利用があった。利用期間中の助成券利用は、約68.7%（10,309枚）であり、期間中の県内宿泊者数は前年比約141%増加したことから、宿泊費助成による誘客効果があったとされる。

市内宿泊施設宿泊者数（人）				
県民	12月	1月	2月	計
2019	1,558	1,659	1,345	4,562
2020	4,479	2,624	3,881	10,984
前年比	287%	158%	289%	241%

  

総数	12月	1月	2月	計
2019	3,794	3,104	3,497	10,395
2020	5,272	3,430	4,614	13,316
前年比	139%	111%	132%	128%